

# 米国環境エネルギー政策動向 マンスリーレポート

Vol. 4

2025年7月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

ニューヨーク事務所

## 【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

## 本レポート作成の背景・目的

米国ではこれまで、バイデン政権が気候変動・クリーンエネルギー政策に積極的に取り組んできた。これに呼応して、米国で活動する主要企業も環境関連対策の強化やクリーンエネルギー技術への投資を進めてきた。しかし 2025 年 1 月 20 日にトランプ新政権が誕生、共和党優勢の第 119 期連邦議会も始動し、バイデン政権下で進められた一連の政策が逆行すると注目されている。こうした米国内の動きを踏まえ、本レポートでは、日系企業の米国での事業活動に影響を及ぼすと考えられる、トランプ新政権下における米国内外の現行の主要な環境エネルギー政策及び議会の動きを把握することを目的としている。

なお、本レポートは Washington CORE, LLC に委託して作成した。

### 【米国環境エネルギー政策動向マンスリーレポート 7 月号テーマ一覧】

分野	米国における環境エネルギー政策の国内外の動向	米国政府の国際的動向	米国で活動する主要企業の動向
気候変動			
大気汚染			
クリーンエネルギー推進	○(1.1.1)		○(2.1.1)
エネルギーインフラ	○(1.1.3)		
自動車			
電池			
CCS/CCUS			
省エネ			
その他	○(1.1.2、1.1.4)		

## 目次

1	米国における環境エネルギー政策の国内外の動向.....	1
1.1.1	「大きく美しい 1 つの法案」成立～クリーンエネ税控除が大幅削減～ .....	1
1.1.2	ホワイトハウス、国家石炭評議会を復活～トランプ政権が後押しする米石炭政策～ .....	2
1.1.3	トランプ政権によるインフラプロジェクトの許認可手続き簡素化 .....	5
1.1.4	EPA、人員削減と組織の弱体化を進める .....	6
2	米国内外の主要企業の最新動向 .....	8
2.1.1	米国における核融合技術開発の動き .....	8

# 1 米国における環境エネルギー政策の国内外の動向

## 1.1.1 「大きく美しい1つの法案」成立～クリーンエネ税控除が大幅削減～

トランプ大統領は 2025 年 7 月 4 日、連邦議会で審議、調整が難航していた「大きく美しい 1 つの法案 (One Big Beautiful Bill Act: OBBBA)」に署名し、同法が成立した。議会予算局 (Congressional Budget Office: CBO) の試算によると、同法の成立により、今後 10 年間で約 1.1 兆ドルの連邦支出を削減する一方、2017 年減税措置の延長などにより約 4.5 兆ドルの減収となり、最終的に約 3.4 兆ドルの赤字をもたらす<sup>1</sup>。連邦支出では、防衛・移民対策・国境警備、農業支援等において約 5,220 億ドルを増額するものの、メディケイドなどの社会保障費や教育など約 2 兆 5,000 億ドルを削減する。このうち、クリーンエネルギーや電気自動車 (EV) などの脱炭素分野は、インフレ抑制法 (Inflation Reduction Act: IRA) に基づいた税控除の縮小などを通じて約 5,400 億ドル、環境分野は未交付の IRA 補助金の撤回などにより約 66 億ドルが削減される<sup>2</sup>。

OBBBA にて最終決定したクリーンエネルギー・EV 関連税控除では、EV、太陽光・風力が大幅削減された一方、原子力、地熱、水力発電などは現状維持となったほか、クリーン燃料は拡充された。また、環境分野の補助金は、IRA にて設立された温室効果ガス排出削減基金 (Greenhouse Gas Reduction Fund: GGRF) やメタン排出削減プログラム (Methane Emissions Reduction Program: MERP) を始め、環境正義プログラムなどで未配分の予算を削減する<sup>3</sup>。OBBBA の主なエネルギー・環境関連プログラムの主な内容は以下のとおりである。

分野	プログラム名	概要
クリーンエネルギー・EV 税控除	EV 関連 (30D/25E/30C/45W)	EV 購入に対する税控除は現行の 2032 年から 2025 年 9 月末までへ短縮
	48E (クリーンエネ投資税)/45Y (クリーンエネ生産税)	・太陽光・風力は法案成立後 12 カ月以内に建設を開始し、2027 年 12 月末までに稼働する施設が対象 ・地熱・水力・蓄電等は 2033 年末までに建設開始する施設が対象
	45X (先進製造)	・風力部材は 2027 年末までに製造または販売された製品に適用 ・重要鉱物: 2033 年末まで適用。2030 年までは 100%、2031 年から 2033 年までは段階的縮小 ・原料炭: OBBBA にて新たに追記。2029 年まで適用

<sup>1</sup> Congressional Budget Office, “Estimated Budgetary Effects of Public Law 119-21, to Provide for Reconciliation pursuant to Title II of H.Con.Red.14. relative to CBO’s January 2025 Baseline,” July 21, 2025 <https://www.cbo.gov/publication/61570>

<sup>2</sup> Committee for a Responsible Federal Budget, “What’s In the One Big Beautiful Bill Act?” July 22, 2025 <https://www.crfb.org/blogs/whats-one-big-beautiful-bill-act>

<sup>3</sup> Kirkland & Ellis, “The One Big Beautiful Bill Act is Signed Into Law by President Trump: Key Changes to Environmental Programs,” July 25, 2025 <https://www.kirkland.com/publications/kirkland-alert/2025/07/the-one-big-beautiful-bill-act-is-signed-into-law-by-president-trump>

	45Q (CCS)	適用期間に変更なし(2032 年末まで)。石油増産回収 (EOR)を含め CO2 を利活用した場合、税控除額が現行の 1 トン当たり 60 ドルから同 85 ドルへ増額 <sup>4</sup>
	45U (原子力)	適用期間に変更なし(2032 年末まで)
	45V (クリーン水素)	2027 年 12 月末に建設開始した施設に適用。現行の 2032 年末から前倒し
	45Z (クリーン燃料)	税控除の適用時期を 2027 年末から 2029 年末まで延長。税控除対象は米国、カナダ、メキシコ産原料のバイオ燃料に限定
環境関連(主要のみ)	温室効果ガス排出削減基金 (GGRF)	低所得者層や社会・経済的に不利な地域を対象とした太陽光発電などのクリーンエネプロジェクトへ資金を提供。IRA にて 270 億ドル配分されていたが、OBBBA で未配分予算(1,900 万ドル)を撤回
	メタン排出削減プログラム (MERP)	石油ガスセクタからのメタンガスの排出モニタ、報告、削減を行う。IRA にて 15 億ドル配分されていたが、OBBBA で未配分予算(2 億 8,000 万ドル)を撤回
	地域アクセス・公平性 (NAC) 補助金プログラム	社会的・経済的に不利な地域を対象とした輸送インフラの更新や排ガス削減。IRA にて 32 億ドル配分されていたが、OBBBA で未配分予算(24 億ドル)を撤回

出典:CBO 等<sup>5</sup>

### 1.1.2 ホワイトハウス、国家石炭評議会を復活～トランプ政権が後押しする米石炭政策～

クリス・ライト(Chris Wright) エネルギー長官は 6 月 30 日、バイデン政権下で廃止された国家石炭評議会(National Coal Council: NCC)を復活させることを発表した<sup>6</sup>。NCC は、同長官に対して石炭関連の政策提言や助言を与えるエネルギー省(Department of Energy: DOE)傘下の諮問委員会として 1984 年に設立されたものの、脱石炭を図るバイデン政権時の 2021 年に廃止された。今回の動きは、4 月 8 日に発令された大統領令 14241 号「米国の美しくクリーンな石炭産業の復活(Reinvigorates America’s Beautiful Clean Coal Industry)」を踏まえたものである。同大統領令では、人工知能(AI)／データセンタの利用や製造業の成長に伴い電力需要が急増する中、これを満たす国内の豊富で安価なエネルギー資源の 1 つとして石炭を位置付けており、石炭採掘の拡大と石炭産業の復活支援を掲げている。今回の NCC の復活により、今後の米国エネルギー政策を検討、策定する上で石炭の重要性を強調する。

今回 NCC が復活した背景には、国内の豊富で安価な石炭資源の重要性を認識し、生産および輸出拡大を行う政策提言を行うことにある。石炭の種類には主に、石炭火力発電用の燃料である一般炭と、

<sup>4</sup> gasworld, “US levels 45Q tax credit for CO2 utilization and sequestration,” July 8, 2025

<https://www.gasworld.com/story/us-levels-45q-tax-credit-for-co2-utilisation-and-sequestration/2161346.article/>

<sup>5</sup> CBO, “Estimated Budgetary Effects of Public Law 119-21, to Provide for Reconciliation Pursuant to Title II of H. Con. Res. 14, Relative to CBO’s January 2025 Baseline,” July 21, 2025

<https://www.cbo.gov/publication/61570>

Committee for Responsible Federal Budget, “What’s In the One Big Beautiful Bill Act?,” July 22, 2025

<https://www.crfb.org/blogs/whats-one-big-beautiful-bill-act>

<sup>6</sup> The White House, “Secretary Wright Renews the National Coal Council to Strengthen Our National and Economic Security,” June 30, 2025

<https://www.energy.gov/fecm/articles/secretary-wright-renews-national-coal-council-strengthen-our-national-and-economic>

製鉄の材料となる原料炭があり、その燃焼副産物は、道路や住宅の建設、作物の肥料としても利用されるなど、汎用性が高い。さらに他の多くの鉱物資源が外国産で占められる中、外国依存を軽減するためにも、石炭の生産と利用拡大は、国内エネルギーや経済安全保障上で重要な役割を果たす。また石炭産業は数十万人の雇用を支え、米国経済に年間数百億ドルの貢献をしている。

NCC が実施する主な活動内容は、以下のとおりである。

- 石炭の生産、販売、利用に関して直接的または間接的に影響を与える連邦政策への提言
- 石炭の生産と利用に関する課題に伴う技術的・規制上・経済的影響を考慮した計画、優先事項、戦略の提言
- 連邦政府の石炭関連プログラムにおける開発や環境などの両立に対する政策提言
- 新興の石炭転換・利用技術や環境制御コンセプトを含めた石炭技術の科学的・工学的な側面を分析、報告
- 石炭の研究、開発、実証および商業的利用の進展を報告

DOE は今後、NCC の委員候補者を選定し、審査を行う見込みである。同評議会はエネルギー長官より任命された 50 名で構成され、州政府や地方政府、石炭採掘事業者、石炭ユーザー、関連機器サプライヤなどの全てのバリューチェーンに関わるステイクホルダから幅広く人選を行う。

#### <大統領令等による連邦政府の石炭支援>

トランプ政権はこれまで、石炭を国内の主要エネルギー源として位置づけ、今後増産を図るほか、これを阻害する過剰な規制を撤廃・緩和する方針を示している。今年 1 月 20 日の大統領令 14154 号「米国のエネルギーを解き放つ(Unleashing American Energy)」を踏まえて、ホワイトハウスは 4 月 8 日、大統領令 14241 号「米国の美しくクリーンな石炭産業の復活(Reinvigorates America's Beautiful Clean Coal Industry)」を発令した。国内の膨大な石炭資源を活用するために、国有地での石炭資源の特定や開発に向けたリースの再開、国家環境政策法(National Environmental Policy Act: NEPA)の環境審査の簡素化・反石炭政策の撤廃を各省庁に命じた。これを受けてエネルギー省は同日、石炭火力発電への新規投資の推進や石炭転換・利用技術の商用化と並んで、NCC の復活を掲げた<sup>7</sup>。

また、OBBBA でも石炭産業への支援が盛り込まれた。これを受けて内務省(Department of Interior: DOI)は 7 月 22 日、同法の内容を具現化した指針を発表した。同指針では、バイデン政権時に制限された国有地 400 万エーカーのリース販売を復活させるほか、国有地での石炭採掘に対するロイヤルティ率(総石炭生産価値額に占める割合)を 12.5%から 7%へ引き下げるとした。また石炭リースの販売開始に必要な NEPA の環境審査を簡略化する。さらに OBBBA で盛り込まれた、先進製造税控除措置(45X)の適用対象として原料炭を新たに追加する。45X における原料炭を対象とした税控除措置は、2026 年から 2029 年末まで適用され、控除額は生産コストの 2.5%である<sup>8</sup>。

<sup>7</sup> DOE, "Energy Department Acts to Unleash American Coal by Strengthening Coal Technology and Securing Critical Mineral Supply Chains," April 8, 2025  
<https://www.energy.gov/articles/energy-department-acts-unleash-american-coal-strengthening-coal-technology-and-securing>

<sup>8</sup> Hunton, "Navigating the One Big Beautiful Bill Act: Metallurgical Coal Added as Critical Mineral for Section 45X Tax Credits While Phasing out Credits for Other Applicable Critical Minerals," July 8, 2025  
<https://www.hunton.com/the-nickel-report/navigating-the-one-big-beautiful-bill-act-metallurgical-coal-added-as-critical-mineral-for-section-45x-tax-credits-while-phasing-out-credits-for-other-applicable-critical-minerals>

また DOI は、米石炭産業の再生や新規石炭採掘の推進などを進めている。DOI は 6 月 27 日、廃坑となった炭鉱の再生と石炭地域の経済活性化を支援するため、約 7 億 2,500 万ドルの補助金を拠出すると発表した<sup>9</sup>。さらに同省は 6 月 6 日、トランプ政権が掲げた NEPA 環境審査手続きの短縮化を通じて、シグナル・ピーク・エナジー社 (Singal Peak Energy) が申請していたモンタナ州のブル・マウンテンズ (Bull Mountains) 炭鉱の更新計画を承認した<sup>10</sup>。また 7 月 8 日には、テネシー州クレイボーン郡ブラyson 山でのハリケーン・クリーク・マイニング社 (Hurricane Creek Mining) による石炭採掘を承認した<sup>11</sup>。

#### <石炭産業の反応と民間企業の動き>

このようにトランプ政権は、相次いで石炭支援策を掲げている。全米鉱業協会 (National Mining Association: NM) は、AI やデータセンタ、電化の進展による電力需要の高まりと発電源の不足に伴い電力需給の逼迫が喫急の課題であるため、石炭の活用を支援する同政権の声明を賞賛している<sup>12</sup>。これに対して、エネルギー業界関係者の中には、トランプ政権の石炭支援政策は一時的な恩恵をもたらすものの、石炭産業への長期的なメリットはないと冷静に捉える声も少なくない。政権のスタンスにかかわらず、石炭火力発電所は風力や太陽光、天然ガスなどの電源に比べコスト面で競争力が劣り、その経済性が俄かに改善するものではないとの見方である。このためトランプ政権は、石炭火力発電所の延命措置や閉鎖した石炭火力発電所の運転再開・効率性の向上などに補助金やローン保証を提供する方針であるが、公的資金援助があっても石炭火力発電所の新設は進まないとの見方が出ている<sup>13</sup>。

米国では過去数十年間、再エネや天然ガスへのシフト、環境規制の強化などの影響により、石炭火力発電所が相次いで閉鎖、それに伴い石炭生産量の減少と石炭業界の低迷を招いた。大手を含めた米石炭採掘事業者は業績悪化に伴い倒産が相次ぎ、倒産企業は 2012 年から 2022 年までの間に少なくとも 60 社に上る<sup>14</sup>。石炭採掘事業者は事業ポートフォリオの拡大や輸出強化などを通じて、生き残りを図っている。米大手事業者アーチ・リソーシス社 (Arch Resources) とコンソール・エナジー社 (Consol Energy) は今年 1 月に合併完了し、米国最大級の規模を誇るコア・ナチュラル・リソーシス社 (Core Natural Resources) が誕生した。両社の統合によるシナジー効果によりコスト削減を図ると同時に、一般炭のみならず原料炭といった幅広い石炭資源を保有し、中国、インド、東南アジアといった石炭需要が高い諸国への輸出を強化する方針を掲げている<sup>15</sup>。今年 4 月上旬のトランプ大統領令発令後、ピー

<sup>9</sup> DOI, "Interior Announces Nearly \$725 Million to Reclaim Abandoned Coal Mines," June 27, 2025

<https://www.doi.gov/pressreleases/interior-announces-nearly-725-million-reclaim-abandoned-coal-mines>

<sup>10</sup> DOI, "Interior Approves Bull Mountains Mining Plan Modification," June 6, 2025

<https://www.doi.gov/pressreleases/interior-approves-bull-mountains-mining-plan-modification>

<sup>11</sup> DOI, "New Coal Mining Permit Approved in Tennessee to Boost America's Energy Independence," July 8, 2025

<https://www.doi.gov/pressreleases/new-coal-mining-permit-approved-tennessee-boost-americas-energy-independence>

<sup>12</sup> National Mining Association, "NMA Applauds New Direction for American Energy Abundance," April 8, 2025

<https://nma.org/2025/04/08/nma-applauds-new-direction-for-american-energy-abundance/>

<sup>13</sup> UtilityDive, "Trump aims to boost coal, in part by ordering power plants to stay open," April 9, 2025

<https://www.utilitydive.com/news/trump-coal-executive-order-doe-power-plants/744846/>

<sup>14</sup> ProPublica, "In the Game of Musical Mines, Environmental Damage Takes a Back Seat," April 26, 2023

<https://www.propublica.org/article/west-virginia-coal-blackjewel-bankruptcy-pollution>

<sup>15</sup> UtilityDive, "Arch Resources, Consol Energy to Form \$5B coal company," August 26, 2024

<https://www.utilitydive.com/news/arch-resources-consol-energy-merger-core-natural-resources-coal/725210/>

Arch Resources, "Successful Completion of Merger Creating Core Natural Resources," January 14, 2025

<https://investor.archrsc.com/2025-01-14-Successful-Completion-of-Merger-Creating-Core-Natural-Resources>

ボディ社 (Peabody) やコア・ナチュラル・リソース社の株価がそれぞれ 9% 上昇するなど、市場での期待が高まりつつある<sup>16</sup>。

### 1.1.3 トランプ政権によるインフラプロジェクトの許認可手続き簡素化

ホワイトハウスは 6 月 30 日、米国内のエネルギーインフラの建設促進に向けて、NEPA に基づく環境審査を見直し、許認可手続きを迅速化することを、関連省庁へ指示した<sup>17</sup>。大統領令「米国のエネルギーを解き放つ」では、許認可手続きの簡素化を掲げており、大統領府直轄の環境諮問委員会 (Council on Environmental Quality: CEQ) に対して、それを実現するためにガイダンスを発行することを指示した。これを受けて CEQ は 2 月 19 日にガイダンスを発行し<sup>18</sup>、DOE、DOI、環境保護庁 (Environmental Protection Agency: EPA) や農務省 (US Department of Agriculture: USDA) などの連邦省庁に対して、同ガイダンスの内容に則り既存規則の改訂を義務付けた。米国では、インフラプロジェクトを建設承認する場合、担当省庁が個別に環境審査、許認可手続きを行うことが義務付けられている。バイデン政権時に、各省庁が一貫性のある環境審査・許認可プロセスを行うため、CEQ が詳細規則を策定、これを遵守することが各省庁に義務付けられた。その結果、審査プロセスが煩雑となり、エネルギープロジェクトの建設許認可発行の遅延を招いていたとされている。

上記を受けてこれらの連邦省庁が 6 月 30 日、NEPA 環境審査の見直しに着手することを発表した。このうち DOE は、既存規則の改訂を通じて、環境審査や許認可の簡素化・迅速化を行うことを明らかにし<sup>19</sup>、7 月 3 日に官報で正式手続きが開始された。パブリックコメントが 8 月 4 日まで募集されている<sup>20</sup>。同省は主に以下に取り組むとしている。

- 1980 年代以降改訂されてこなかった手続きを廃止し、高水準の環境基準を維持しつつ、米国の再建を支援する
- 環境影響評価報告書 (Environmental Impact Statement: EIS) の完成までに要する期間を現行の最大 3 年から 2 年へと短縮する
- 複数の連邦省庁が環境審査に関与する場合、主体となる機関を指定し、同機関が各省庁の責務を明確化し、単一の環境影響評価書の作成に向けて省庁間の調整と協力を行う
- 許認可手続き期限を厳格に遵守し、これまで膨大であった EIS のページ数を制限する。許認可手続きの見通しを明確化することでインフラ投資の確実性を高め、煩雑な過去の慣行を終了する

<sup>16</sup> Reuters, "Trump signs executive orders to boost US coal as power demand rises," April 8, 2025  
<https://www.reuters.com/business/energy/trump-sign-executive-orders-boost-coal-industry-sources-say-2025-04-08/>

<sup>17</sup> Whitehouse, "Fact Sheet: President Trump Is Delivering Historic Permitting Wins Across the Federal Government," June 30, 2025  
<https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2025/06/fact-sheet-president-trump-is-delivering-historic-permitting-wins-across-the-federal-government/>

<sup>18</sup> CEQ, "Memorandum for Heads of Federal Departments and Agencies," February 19, 2025  
<https://ceq.doe.gov/docs/ceq-regulations-and-guidance/CEQ-Memo-Implementation-of-NEPA-02.19.2025.pdf>

<sup>19</sup> DOE, "Energy Secretary Announces Updated NEPA Procedures to End Permitting Paralysis and Unleash American Energy," June 30, 2025  
<https://www.energy.gov/articles/energy-secretary-announces-updated-nepa-procedures-end-permitting-paralysis-and-unleash>

<sup>20</sup> DOE, "DOE NEPA Rulemaking (2025)"  
<https://www.energy.gov/nepa/doe-nepa-rulemaking-2025>

- 連邦省庁が常識を逸脱せずに、検証済みの科学的研究を根拠とし、法的権限がなく極めて非現実的なシナリオを検討しないよう明確な指針を示す
- 透明性を高め、インフラプロジェクトのスポンサーが許認可プロセスへ参加できるようにする
- 環境へ与える影響がないと広く解釈されている定期的な活動に対して、簡素化された許認可プロセスを最大限に活用する

#### <議会や裁判所の動き>

今回の連邦省庁による NEPA 許認可手続きの簡素化の取組みに加えて、連邦議会や司法でもこれに同調した動きが出ている。OBBBA では、申請事業者が追加料金を支払うことで、環境審査を 180 日以内、環境影響評価書の作成を 1 年以内で完了する「ファーストトラック申請」枠を新設するとして。一方、最高裁判所は 5 月 29 日、NEPA の環境審査の範囲を縮小するという判決を下した。同訴訟は、ユタ州での鉄道新設プロジェクトの建設許認可において、環境審査が不十分であったと環境保護団体や地元郡政府が提訴したもので、下級裁判所では、合理的に予見可能な環境影響を考慮しなかったとした原告側を支持したが、最高裁ではこれを覆した。今回の最高裁の判決により、インフラプロジェクトを評価する際に詳細な環境審査を行う必要がないとの判例が得られたこととなる<sup>21</sup>。

#### <強まる太陽光・風力発電インフラ開発への反発の動き>

このようにトランプ政権は、エネルギーインフラの整備と許認可手続きの簡素化を推し進めているが、太陽光・風力発電については開発を抑制する方向に動いている。同政権は 7 月 7 日、大統領令 14315 号「信頼性の低い外国資本が支配するエネルギー源に対する市場歪曲的な補助金の撤廃 (Ending Market Distorting Subsidies for Unreliable, Foreign-Controlled Energy Sources)」を発令<sup>22</sup>。これを受けて DOI は 7 月 15 日、太陽光・風力発電の許認可審査を厳格化する方針を発表した<sup>23</sup>。これらの審査は従来、DOI 長官室と副長官室とで実施されてきたが、さらに執行・規制業務室による審査を加えて 3 つのステップとする。審査対象は、リース契約、通行権、建設・運用計画、環境影響評価書(草案、最終版の双方)、スコーピング報告などの一連の許認可手続きのほか、補助金の付与決定を判断する際など、少なくとも合計 68 項目と広範囲に及ぶ。OBBBA による太陽光・風力への税控除の適用期限の早期停止と併せて、今回の措置でプロジェクト承認に至るまでの審査期間が長期化し、資金調達により困難になるほか長期的見通しの不透明性を招くと、業界では懸念の声が聞かれる<sup>24</sup>。

### 1.1.4 EPA、人員削減と組織の弱体化を進める

<sup>21</sup> The New York Times, "Supreme Court Curbs Scope of Environmental Reviews," May 29, 2025

<https://www.nytimes.com/2025/05/29/us/politics/supreme-court-environmental-reviews.html>

<sup>22</sup> Whitehouse, "Ending Market Distorting Subsidies for Unreliable, Foreign Controlled Energy Sources," July 7, 2025

<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/07/ending-market-distorting-subsidies-for-unreliable-foreign%E2%80%91controlled-energy-sources/>

<sup>23</sup> DOI, "Departmental Review Procedures for Decision, Actions, Consultations, and Other Undertakings Related to Wind and Solar Energy Facilities," July 15, 2025

<https://www.doi.gov/media/document/departmental-review-procedures-decisions-actions-consultations-and-other>

<sup>24</sup> JDSUPRA, "Wind and Solar Projects Face Increased Oversight as Clean Energy Incentives Fade," July 29, 2025

<https://www.jdsupra.com/legalnews/wind-and-solar-projects-face-increased-7222612/>

EPAは7月上旬、トランプ政権が進める政策や措置へ反対した144名の職員を休職扱いにしたことが、メディアで報じられた<sup>25</sup>。今回休職扱いとなった職員は、トランプ政権の政策が、EPAの使命である人間の健康と環境の保護を損ねたと主張し、抗議書簡に署名していた。7月末時点で、EPAの現職および元職員620名が名を連ねている。同書簡では、特に以下5つの課題について懸念を示した。1)トランプ政権が公共の信頼を失墜させている、2)汚染事業者へ利益をもたらせるために科学的コンセンサスを無視している、3)米国で経済的・社会的に不利である地域への救済の取組みが逆行している、4)規則策定を行う際に科学的見地を提供するEPA研究開発局(Office of Research and Development)を解体している、5)EPA職員を解雇の脅威にさらす恐怖の文化を助長している<sup>26</sup>。米国政府職員労働組合(American Federation of Government Employees: AFGE)は、今回職員を休職処分にした行為は、トランプ政権による明らかな報復措置であるとして、批判している。

またEPAは7月28日、同庁の組織再編の一環として、研究開発局(Office of Research and Development: ORD)を解体し、人員削減を行うことを発表した<sup>27</sup>。これにより7億4,880万ドルの予算を節約するとしている。ORDは、EPAの環境政策や規制を策定する際に科学的専門性を提供する役割を持っており、気候変動や大気・水質汚染など、様々な環境リスクを分析してきた。EPAによると、ORDを廃止し同局へ所属する研究員やエンジニアを、大気・放射線局(Office of Air and Radiation)、水質局(Office of Water)、化学安全・汚染防止局(Office of Chemical Safety and Pollution Prevention)といった実働部隊へ配置換えすることで、業務の効率性と有効性を高め、組織の機能を法律上の責務に合致させるとしている。また応用科学・環境対策室(Office of Applied Science and Environmental Solutions)を長官室(Office of Administrator)内に新たに設置し、EPAが策定する規則内容に合致した科学研究を行うとしている<sup>28</sup>。これまでの独立した部局とは異なり、科学研究に政治的影響が及びやすくなるという批判の声が上がっている。

トランプ政権は、EPAの組織再編や人員削減を進めており、トランプ政権発足時の2025年1月には16,155名在籍したスタッフを、将来12,488名へ削減するとしている。EPAは既に、環境正義やDEI部門を閉鎖し、280名の職員を解雇、195名を配置換えしたことを明らかにしている。組織再編と人員削減を通じて、同庁の機能不全、弱体化を図る狙いである。

<sup>25</sup> The Hill, "EPA places staffers who signed dissent letter on leave," July 3, 2025

<https://thehill.com/policy/energy-environment/5383820-epa-staffers-trump-dissent-letter-zeldin/>

<sup>26</sup> Standup For Science, "Join With US In Supporting the EPA Staff"

<https://www.standupforscience.net/epa-declaration>

<sup>27</sup> EPA, "EPA Announces Reduction in Force, Reorganization Efforts to Save Taxpayers Nearly Three-Quarters of a Billion Dollars," July 18, 2025

<https://www.epa.gov/newsreleases/epa-announces-reduction-force-reorganization-efforts-save-taxpayers-nearly-three>

The Hill, "EPA to nix Office of Research and Development, firing some staffers," July 18, 2025

<https://thehill.com/policy/energy-environment/5409117-epa-science-office-rif-trump-cuts-zeldin/>

<sup>28</sup> EPA, "EPA Announces Next Phase of Organizational Improvements to Better Integrate Science into Agency Offices, Deliver Clear Air, Land, and Water to All Americans" May 2, 2025

<https://www.epa.gov/newsreleases/epa-announces-next-phase-organizational-improvements-better-integrate-science-agency>

NPR, "Trump administration shuts down EPA's scientific research arm," July 20, 2025

<https://www.npr.org/2025/07/20/nx-s1-5474320/trump-epa-scientific-research-zeldin>

## 2 米国内外の主要企業の最新動向

### 2.1.1 米国における核融合技術開発の動き

大手 IT 企業グーグル社(Google)は 6 月 30 日、米大手核融合技術開発ベンダのコモンウェルス・フュージョン・システムズ社(Commonwealth Fusion Systems:CFS)が今後建設予定の商用核融合プラント「ARC」から発電される 200MW の電力を購入する契約を締結した<sup>29</sup>。CFS 社は 2018 年に設立したスタートアップで、マサチューセッツ工科大学(Massachusetts Institute of Technology:MIT)からスピンアウトした。同社は 2021 年に、実証炉「SPARC」を建設し、核融合技術商用化に向けた研究開発・実証を行っている。今回の締結により、CFS 社はバージニア州チェストフィールド郡に商用核融合プラントを 2030 年代初頭に建設し、発電を開始する見込みである。グーグル社はこれまでも CFS 社へ投資を行っており、2021 年 11 月に他社と共同で合計 18 億ドルを出資した。グーグル社は、データセンタの電力需要を満たす将来有望な新興電源として、先進原子炉や次世代地熱発電に加えて、未だ商用化されていない核融合エネルギーにも注目している。

#### <核融合技術開発への最近の投資動向>

米国では最近、核融合エネルギー技術への開発投資が進みつつある。米業界団体の核融合産業協会(Fusion Industry Association:FIA)によると、米国を拠点とする核融合スタートアップへの民間投資額は、2021 年の 12 億ドルから 2024 年には 80 億ドル以上へ急増した<sup>30</sup>。また、CFS 社と並ぶ大手核融合技術ベンダのヘリオン社(Helion)は 7 月 30 日、ワシントン州シェラン郡にて核融合プラント「Orion」の建設に着工したことを発表した<sup>31</sup>。同社は 2023 年 5 月、マイクロソフト社(Microsoft)と電力購買契約を締結しており、2028 年までに電力会社コンストレーション・エナジー社(Constellation Energy)を通じてマイクロソフト社へ電力供給を行う。ヘリオン社はマイクロソフト社との締結後、商用プラントの建設・稼働に向けて立地許認可手続きを開始し、今回着工となった。ヘリオン社は 2050 年 1 月には、ライトスピード・ベンチャー・パートナーズ社(Lightspeed Venture Partners)やソフトバンク・ビジョン・ファンド 2 社(SoftBank Vision Fund 2)などの投資ファンドから 4 億 2,500 万ドルの資金調達に成功した<sup>32</sup>。

また同じく米大手技術ベンダの TAE テクノロジーズ社(TAE Technologies)は 2025 年 6 月 2 日、最近の資金調達ラウンドにて、ベンチャーキャピタルのシェブロン・テクノロジー・ベンチャーズ社(Chevron Technology Ventures)や NEA 社、グーグル社から 1 億 5,000 万ドル以上の資金を獲得し、これまでの資金調達額が総額 13 億ドルに達したことを明らかにした。また同社は、2014 年にグーグル社と締結

<sup>29</sup> Google, "Our latest best on a fusion-powered future," June 30, 2025

<https://blog.google/outreach-initiatives/sustainability/our-latest-bet-on-a-fusion-powered-future/>

<sup>30</sup> CNBC, "How the U.S. is losing ground to China in nuclear fusion, as AI power needs surge," May 16, 2025

<https://www.cnbc.com/2025/03/16/the-us-is-falling-behind-china-in-nuclear-fusion-needed-to-power-ai.html>

<sup>31</sup> Helion, "Helion Secures Land and Begins Building on the Site of World's First Fusion Power Plant," July 30, 2025

<https://www.helionenergy.com/articles/helion-secures-land-and-begins-building-site-of-worlds-first-fusion-power-plant/>

<sup>32</sup> Helion, "Helion Announces \$425M Series F Investment to Scale Commercialized Fusion Power," January 28, 2025

<https://www.helionenergy.com/articles/helion-announces-425m-series-f-investment-to-scale-commercialized-fusion-power/>

したパートナーシップを更新することも明らかにした<sup>33</sup>。グーグル社は、資金提供を行うとともに、同社が開発したマシンラーニングアルゴリズムを TAE テクノロジーズ社が実験しているプラズマ物理研究へ統合し、最適化プロセスを劇的に改善した<sup>34</sup>。

#### <課題と今後の動向>

このように米国の核融合は、グーグル社やマイクロソフト社などの大手 IT 企業による先行投資と、米スタートアップによるイノベーションが牽引する形で、商用化に向けた重要な一歩を踏み出している。特に、IT 企業による投資は、AI 時代の膨大な電力需要を満たす将来有望な技術として、民間セクターが核融合エネルギーに強い関心を持っていることの表れである。しかし、「ネット・エネルギー・ゲイン」の達成やプラズマに耐える材料開発、さらに国内供給網の構築と、技術的・サプライチェーン上の課題も存在している。例えば前述の CFS 社は 2030 年代の商用核融合プラントの稼働を目指しているが、技術的課題やサプライチェーンの問題により、今後 10 年以内の商用化に懐疑的な声もある<sup>35</sup>。また、米国に続き中国が同分野への投資を急速に加速させており、中国との開発競争が生じている。民間主導の米国と異なり、中国政府は大規模な公的投資を行っており、これに対抗するためにも、連邦政府による大規模で戦略的な投資と官民連携の強化が不可欠となる<sup>36</sup>。トランプ政権は、核融合技術を国内エネルギー源の一つとして位置付けているほか、安全保障の観点からも同分野での国際的なリーダーとなることを掲げている。このように商用化に懐疑的な意見も聞かれるなか、大手 IT 企業やベンチャーキャピタルを中心として投資が加速しており、今後の動きが注目される。

---

<sup>33</sup> PR Newswire, "TEA Technologies Raises \$150 Million in Latest Funding Round," June 2, 2025  
<https://www.prnewswire.com/news-releases/tae-technologies-raises-150-million-in-latest-funding-round-302470656.html>

<sup>34</sup> Nuclear Business Platform, "Top 3 Fusion Energy Players: Investments, Partnerships, and the Path to Commercialization," February 17, 2025  
<https://www.nuclearbusiness-platform.com/media/insights/top-3-fusion-energy-players-investments>

<sup>35</sup> Climate Insider, "Google Buys 200MW of Fusion Power From Commonwealth," July 2, 2025  
<https://climateinsider.com/2025/07/02/google-buys-200mw-of-fusion-power-from-commonwealth/>

<sup>36</sup> E+E Leader, "Fusion Energy Group Urges U.S. to Match China's Investment," July 21, 2025  
<https://www.environmentenergyleader.com/stories/fusion-energy-group-urges-us-to-match-chinas-investment.84629>

CNBC, "How the U.S. is losing ground to China in nuclear fusion, as AI power needs surge," March 16, 2025  
<https://www.cnbc.com/2025/03/16/the-us-is-falling-behind-china-in-nuclear-fusion-needed-to-power-ai.html>